

参考資料

目 次

- 1 平成14年度財政状況－厚生年金、国共済、地共済、私学共済、
国民年金(基礎年金)－(制度所管省報告内容) …………… 参－1

平成14年度財政狀況報告（制度所管省報告内容）

目次

- 厚生年金保険 参-3
- 国家公務員共済組合 参-15
- 地方公務員共済組合 参-29
- 私立学校教職員共済制度 参-43
- 国民年金（基礎年金） 参-57

平成14年度 財政状況

—厚生年金保険—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者（老齢相当）の年齢構成	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢、標準報酬の平均、標準報酬総額	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

厚生年金 平成14年度財政状況等の概要

1. 収支状況

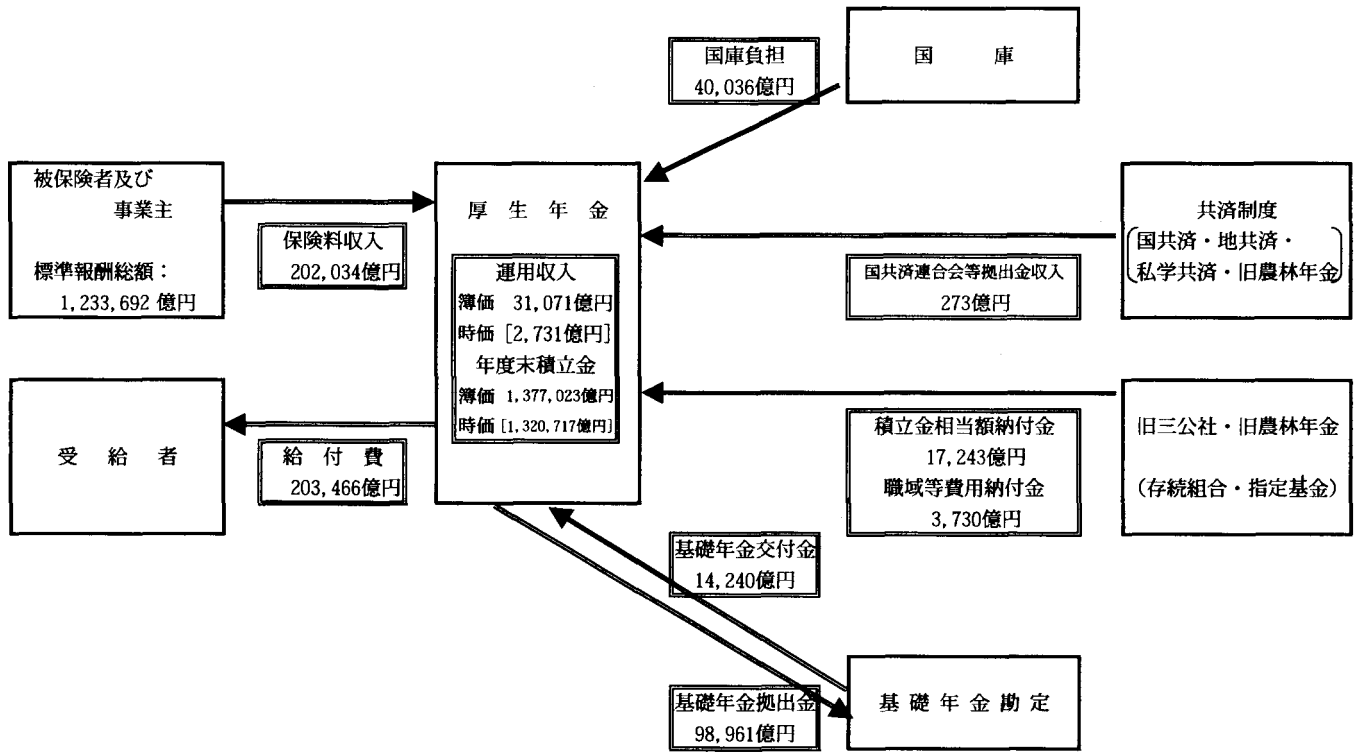
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度との比較(伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	321,054	318,753	306,989	297,886	308,884	10,999 (3.7%)
	[時価ベース]	-	-	-	[285,819]	[280,545]	△ 5,274 (△1.8%)
	保険料	206,151	202,099	200,512	199,360	202,034	2,674 (1.3%)
	国庫負担	28,302	36,356	37,209	38,164	40,036	1,872 (4.9%)
	運用収入	52,164	47,286	43,067	38,607	31,071	△ 7,536 (△19.5%)
	[時価ベース]	-	-	-	[26,541]	[2,731]	△ 23,810 (△89.7%)
	基礎年金交付金	24,952	23,036	19,574	15,566	14,240	△ 1,326 (△8.5%)
	制度間調整交付金	929	275	-	-	-	-
	国共済組合連合会等拠出金収入	327	327	327	327	273	△ 54 (△16.6%)
	積立金相当額納付金	3,625	4,842	1,888	1,621	17,243	15,621 (963.5%)
支 出	職域等費用納付金	4,326	4,256	4,132	3,979	3,730	△ 249 (△6.3%)
	その他	276	275	281	261	258	△ 3 (△1.1%)
	支出総額	270,253	279,271	286,210	292,818	305,878	13,059 (4.5%)
	給付	182,824	187,364	191,544	196,228	203,466	7,238 (3.7%)
	基礎年金拠出金	83,144	88,235	91,272	93,048	98,961	5,913 (6.4%)
	制度間調整拠出金	930	276	-	-	-	-
	その他	3,355	3,396	3,394	3,542	3,451	△ 91 (△2.6%)
	収支残	50,801	39,482	20,779	5,067	3,007	△ 2,060 (△40.7%)
	[時価ベース]	-	-	-	[△6,999]	[△25,333]	△ 18,334 (261.9%)
	業務勘定から積立金への繰入	85	60	38	62	83	20 (32.6%)
年度末積立金	1,308,446	1,347,988	1,368,804	1,373,934	1,377,023	3,089 (0.2%)	
積立金運用利回り	4.15%	3.62%	3.22%	[1,345,967]	[1,320,717]	△ 25,250 (△1.9%)	
				[時価ベース]			
				1.99%	0.21%	△ 1.78	

特記事項

○上記の〔〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。（時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加えたものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。）
 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 ○平成12年度末の承継資産に係る累積利差損は△15,900億円である。
 ○平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。（平成13年度の農林年金は、掛金収入：0.3兆円、収入総額：0.5兆円、支出総額：0.5兆円となっている。）
 ○平成14年度の収支状況は、平成14年度決算（平成16年2月公表）及び「平成14年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」（平成15年10月）に基づき作成している。

厚生年金の収支状況の概略図（平成14年度）

厚生年金



注：運用収入及び年度末積立金の〔 〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

2. 給付状況

(1) 受給者数、年金総額、老齢年金受給者平均年金額および平均加入期間

	平成11年3月末					平成12年3月末					平成13年3月末					平成14年3月末					平成15年3月末					前年との比較(伸び率 %)																														
	千人					千人					千人					千人					千人					千人																														
受給者数	受給者数	老通	計	相	当	17,679	18,571	19,529	20,559	21,980	1,421	(6.9%)	老通	計	相	当	8,217	8,580	9,014	9,486	10,145	659	(6.9%)	老通	計	相	当	5,625	5,975	6,352	6,764	7,299	535	(7.9%)	老通	計	相	当	404	415	425	436	452	17	(3.8%)	老通	計	相	当	3,433	3,601	3,737	3,873	4,084	211	(5.4%)
						207,943	216,023	223,292	228,204	239,806	11,602	(5.1%)					151,383	156,716	161,781	164,588	172,892	8,304	(5.0%)					18,775	19,580	20,287	20,898	21,965	1,067	(5.1%)					4,001	4,064	4,095	4,130	4,225	95	(2.3%)					33,784	35,663	37,129	38,587	40,724	2,136	(5.5%)
						16,503	17,233	18,074	19,005	20,315	1,310	(6.9%)					7,854	8,142	8,519	8,951	9,571	620	(6.9%)					5,226	5,517	5,840	6,201	6,677	476	(7.7%)					306	313	319	325	336	10	(3.2%)					3,117	3,261	3,395	3,528	3,731	203	(5.8%)
						198,126	204,634	211,018	216,428	227,491	11,063	(5.1%)					145,114	149,117	153,428	156,826	164,758	7,932	(5.1%)					17,810	18,478	19,072	19,610	20,575	965	(4.9%)					2,930	2,963	2,966	2,978	3,028	50	(1.7%)					32,272	34,076	35,553	37,015	39,130	2,115	(5.7%)
						1,176	1,338	1,455	1,553	1,665	111	(7.1%)					363	438	495	535	574	39	(7.2%)					398	457	512	562	621	59	(10.4%)					98	102	106	110	117	6	(5.7%)					317	340	342	345	353	7	(2.2%)
年金総額	年金総額	老通	計	相	当	9,818	11,389	12,274	11,776	12,315	539	(4.6%)	老通	計	相	当	6,269	7,599	8,353	7,762	8,134	372	(4.8%)	老通	計	相	当	965	1,102	1,216	1,288	1,390	102	(7.9%)	老通	計	相	当	1,071	1,101	1,129	1,152	1,197	44	(3.8%)	老通	計	相	当	1,512	1,587	1,576	1,573	1,594	21	(1.3%)
						6,269	7,599	8,353	7,762	8,134	372	(4.8%)					965	1,102	1,216	1,288	1,390	102	(7.9%)					1,071	1,101	1,129	1,152	1,197	44	(3.8%)					1,512	1,587	1,576	1,573	1,594	21	(1.3%)											
						9,818	11,389	12,274	11,776	12,315	539	(4.6%)					6,269	7,599	8,353	7,762	8,134	372	(4.8%)					965	1,102	1,216	1,288	1,390	102	(7.9%)					1,071	1,101	1,129	1,152	1,197	44	(3.8%)					1,512	1,587	1,576	1,573	1,594	21	(1.3%)
						198,126	204,634	211,018	216,428	227,491	11,063	(5.1%)					145,114	149,117	153,428	156,826	164,758	7,932	(5.1%)					17,810	18,478	19,072	19,610	20,575	965	(4.9%)					2,930	2,963	2,966	2,978	3,028	50	(1.7%)					32,272	34,076	35,553	37,015	39,130	2,115	(5.7%)
						1,176	1,338	1,455	1,553	1,665	111	(7.1%)					363	438	495	535	574	39	(7.2%)					398	457	512	562	621	59	(10.4%)					98	102	106	110	117	6	(5.7%)					317	340	342	345	353	7	(2.2%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年との比較(伸び率%)
男	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 183,148	円 188,914	円 182,009	円 138,342	円 117,287	円 △ 21,055 (△15.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円 188,930	円 182,022	円 138,345	円 117,288	円 △ 21,057 (△15.2%)
女	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円	円 107,912	円 111,447	円 106,972	円 106,272	円 △ 700 (△0.7%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
計	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 401	月 412	月 409	月 409	月 412	月 3 (0.7%)
男	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 200,490	円 199,074	円 197,808	円 146,025	円 118,510	円 △ 27,515 (△18.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円 199,092	円 197,824	円 146,028	円 118,511	円 △ 27,517 (△18.8%)
女	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円	円 107,115	円 111,733	円 111,849	円 108,265	円 △ 3,584 (△3.2%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
計	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 421	月 424	月 427	月 432	月 434	月 2 (0.5%)
男	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 115,109	円 116,654	円 113,728	円 113,422	円 113,183	円 △ 239 (△0.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円 116,655	円 113,729	円 113,424	円 113,184	円 △ 240 (△0.2%)
女	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円	円 112,428	円 110,163	円 89,713	円 96,303	円 6,590 (7.3%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
計	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 324	月 325	月 331	月 335	月 338	月 3 (0.9%)
特 記 事 項		1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。 2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分(改正前国共済法に基づき裁定された年金給付)及び旧農林年金分の合計である。 3. 減額支給は、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分に限る。 4. 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。 5. 男女別の老齢年金(老齢相当)平均年金月額及び通算老齢年金(通老相当)平均年金月額並びに加入期間20年以上の新規裁定の老齢年金平均年金月額は、老齢基礎年金(旧農林年金分を含まない)を加算した平均年金月額である。					

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較(伸び率%)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	円 153,523	円 152,207	円 149,564	円 144,584	円 142,017	円 △ 2,567 (△1.8%)	
	受給権者数	千人 8,217	千人 8,580	千人 9,014	千人 9,486	千人 10,145	千人 659 (6.9%)	
	報酬比例部分	円	円 95,159	円 96,348	円 97,065	円 97,639	円 575 (0.6%)	
	定額部分	円	円 44,953	円 41,538	円 36,720	円 33,937	円 △ 2,784 (△7.6%)	
	加給年金部分	円	円 9,767	円 9,516	円 8,702	円 8,590	円 △ 112 (△1.3%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円 174,906	円 176,161	円 175,865	円 172,795	円 171,892	円 △ 903 (△0.5%)	
	女	60歳未満(合計)	円	円 153,531	円 151,923	円 148,330	円 145,974	円 △ 2,356 (△1.6%)
		受給権者数	千人	千人 48	千人 41	千人 33	千人 28	千人 △ 5 (△14.8%)
		60歳(合計)	円	円 162,890	円 169,357	円 110,977	円 110,328	円 △ 649 (△0.6%)
		受給権者数	千人	千人 370	千人 397	千人 409	千人 406	千人 △ 4 (△0.9%)
		61歳(合計)	円	円 169,458	円 167,811	円 169,578	円 166,897	円 △ 2,681 (△1.6%)
		受給権者数	千人	千人 462	千人 502	千人 574	千人 635	千人 61 (10.6%)
		62歳(合計)	円	円 169,039	円 169,289	円 167,538	円 168,823	円 1,284 (0.8%)
		受給権者数	千人	千人 536	千人 482	千人 524	千人 606	千人 82 (15.5%)
		63歳(合計)	円	円 169,548	円 168,833	円 169,074	円 167,113	円 △ 1,961 (△1.2%)
受給権者数		千人	千人 511	千人 551	千人 495	千人 546	千人 51 (10.3%)	
64歳(合計)		円	円 170,935	円 169,320	円 168,533	円 168,473	円 △ 60 (△0.0%)	
受給権者数		千人	千人 526	千人 523	千人 562	千人 512	千人 △ 50 (△9.0%)	
65歳以上本来支給分		円	円 125,855	円 123,798	円 121,933	円 120,074	円 △ 1,859 (△1.5%)	
受給権者数		千人	千人 3,400	千人 3,921	千人 4,425	千人 5,026	千人 600 (13.6%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	円 186,310	円 184,261	円 182,385	円 180,333	円 △ 2,053 (△1.1%)	
計	旧法部分	円 169,775	円 170,490	円 170,151	円 169,716	円 168,717	円 △ 999 (△0.6%)	
	受給権者数	千人 2,867	千人 2,728	千人 2,596	千人 2,463	千人 2,387	千人 △ 76 (△3.1%)	
	報酬比例部分	円	円 73,971	円 73,766	円 73,525	円 73,236	円 △ 289 (△0.4%)	
	定額部分	円	円 82,931	円 82,905	円 82,817	円 82,712	円 △ 105 (△0.1%)	
	加給年金部分	円	円 7,989	円 7,757	円 7,520	円 7,274	円 △ 246 (△3.3%)	

(注1) 報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較(伸び率%)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	180,951 円	179,340 円	176,371 円	170,130 円	167,055 円	△ 3,075 円 (△1.8%)	
	受給者数	5,609 千人	5,900 千人	6,213 千人	6,527 千人	6,988 千人	461 千人 (7.1%)	
	報酬比例部分	円	118,104 円	119,129 円	119,895 円	120,363 円	468 円 (0.4%)	
	定額部分	円	46,665 円	43,056 円	37,135 円	34,161 円	△ 2,974 円 (△8.0%)	
	加給年金部分	円	12,823 円	12,533 円	11,362 円	11,208 円	△ 154 円 (△1.4%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	204,626 円	205,435 円	204,751 円	200,469 円	199,059 円	△ 1,410 円 (△0.7%)	
	新 別 法 支 給 部 分	60歳未満(合計)	円	174,058 円	173,349 円	171,569 円	170,073 円	△ 1,496 円 (△0.9%)
		受給者数	千人	35 千人	31 千人	24 千人	21 千人	△ 4 千人 (△15.0%)
		60歳(合計)	円	193,357 円	194,646 円	113,516 円	112,334 円	△ 1,182 円 (△1.0%)
		受給者数	千人	246 千人	286 千人	286 千人	284 千人	△ 2 千人 (△0.6%)
		61歳(合計)	円	196,722 円	194,148 円	195,253 円	191,330 円	△ 3,923 円 (△2.0%)
		受給者数	千人	329 千人	360 千人	414 千人	458 千人	44 千人 (10.6%)
		62歳(合計)	円	197,638 円	196,720 円	194,090 円	194,819 円	729 円 (0.4%)
		受給者数	千人	380 千人	345 千人	377 千人	438 千人	60 千人 (16.0%)
		63歳(合計)	円	198,872 円	197,723 円	196,759 円	193,762 円	△ 2,998 円 (△1.5%)
		受給者数	千人	360 千人	391 千人	355 千人	394 千人	39 千人 (10.8%)
		64歳(合計)	円	201,164 円	198,782 円	197,579 円	196,184 円	△ 1,395 円 (△0.7%)
		受給者数	千人	369 千人	369 千人	399 千人	368 千人	△ 32 千人 (△7.9%)
	性 分	65歳以上本来支給分	円	148,581 円	146,868 円	145,154 円	143,163 円	△ 1,991 円 (△1.4%)
		受給者数	千人	2,459 千人	2,814 千人	3,156 千人	3,573 千人	417 千人 (13.2%)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	211,180 円	209,541 円	207,864 円	205,691 円	△ 2,174 円 (△1.0%)	
旧法部分		203,287 円	205,271 円	205,933 円	206,536 円	205,860 円	△ 676 円 (△0.3%)	
受給者数		1,835 千人	1,722 千人	1,618 千人	1,514 千人	1,452 千人	△ 62 千人 (△4.1%)	
報酬比例部分		円	98,502 円	99,068 円	99,639 円	100,227 円	587 円 (0.6%)	
定額部分		円	91,372 円	91,613 円	91,790 円	91,974 円	184 円 (0.2%)	
加給年金部分		円	12,357 円	12,195 円	12,027 円	11,855 円	△ 172 円 (△1.4%)	

(注1) 報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。
(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。
(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較(伸び率%)	
女	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	94,531 円	92,488 円	90,092 円	88,244 円	86,601 円	△ 1,643 円 (△1.9%)	
	受給者数	2,608 千人	2,681 千人	2,801 千人	2,959 千人	3,157 千人	198 千人 (6.7%)	
	報酬比例部分	円	46,637 円	47,596 円	48,324 円	49,009 円	686 円 (1.4%)	
	定額部分	円	41,332 円	38,289 円	35,835 円	33,456 円	△ 2,379 円 (△6.6%)	
	加給年金部分	円	3,303 円	3,060 円	3,024 円	2,987 円	△ 37 円 (△1.2%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	110,983 円	111,730 円	111,781 円	111,760 円	111,764 円	4 円 (0.0%)	
	新 別 法 支 給 部 分	60歳未満(合計)	円	95,126 円	90,094 円	86,015 円	82,047 円	△ 3,968 円 (△4.6%)
		受給者数	千人	12 千人	11 千人	9 千人	8 千人	△ 1 千人 (△14.1%)
		60歳(合計)	円	102,202 円	104,204 円	105,073 円	105,624 円	552 円 (0.5%)
		受給者数	千人	124 千人	111 千人	123 千人	121 千人	△ 2 千人 (△1.4%)
		61歳(合計)	円	101,844 円	101,028 円	102,911 円	103,431 円	519 円 (0.5%)
		受給者数	千人	133 千人	142 千人	160 千人	177 千人	17 千人 (10.6%)
		62歳(合計)	円	99,756 円	100,135 円	99,409 円	101,144 円	1,735 円 (1.7%)
		受給者数	千人	157 千人	137 千人	147 千人	168 千人	21 千人 (14.3%)
		63歳(合計)	円	99,932 円	98,349 円	98,727 円	98,255 円	△ 473 円 (△0.5%)
		受給者数	千人	152 千人	160 千人	140 千人	152 千人	13 千人 (9.0%)
		64歳(合計)	円	100,297 円	98,901 円	97,400 円	97,853 円	452 円 (0.5%)
		受給者数	千人	158 千人	154 千人	163 千人	144 千人	△ 19 千人 (△11.5%)
	性 分	65歳以上本来支給分	円	66,424 円	65,192 円	64,181 円	63,278 円	△ 903 円 (△1.4%)
		受給者数	千人	940 千人	1,108 千人	1,269 千人	1,452 千人	183 千人 (14.5%)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	121,271 円	120,039 円	119,016 円	117,954 円	△ 1,062 円 (△0.9%)	
旧法部分		110,230 円	110,925 円	110,949 円	110,955 円	110,990 円	36 円 (0.0%)	
受給者数		1,033 千人	1,006 千人	978 千人	949 千人	934 千人	△ 14 千人 (△1.5%)	
報酬比例部分		円	37,545 円	37,590 円	37,633 円	37,687 円	53 円 (0.1%)	
定額部分		円	70,396 円	70,454 円	70,484 円	70,512 円	28 円 (0.0%)	
加給年金部分		円	1,503 円	1,412 円	1,327 円	1,242 円	△ 85 円 (△6.4%)	

(注1) 報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。
(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。
(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

(2) 老齢年金受給権者（老齢相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
歳以上 歳未満						
55 ~ 60	22	0.31	9	0.28	31	0.30
60 ~ 65	1,945	27.83	765	24.22	2,709	26.71
65 ~ 70	1,895	27.11	828	26.22	2,723	26.84
70 ~ 75	1,435	20.53	687	21.75	2,122	20.91
75 ~ 80	950	13.60	462	14.64	1,412	13.92
80 ~ 85	448	6.41	252	7.99	700	6.90
85 ~	294	4.20	155	4.91	449	4.42
合 計	6,988	100.00	3,157	100.00	10,145	100.00
平 均 年 齢	70.2 歳		70.9 歳		70.4 歳	
特 記 事 項						
統 計 調 査 の 方 法	全 数 統 計					

- 10 -

3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢、標準報酬の平均、標準報酬総額

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較(伸び率 %)
被 保 険 者 数	計	千人 32,957	千人 32,481	千人 32,192	千人 31,576	千人 32,144	千人 568 (1.8%)
	男 性	22,125	21,801	21,584	21,157	21,482	324 (1.5%)
	女 性	10,831	10,680	10,608	10,419	10,663	244 (2.3%)
平 均 年 齢	計	歳 40.4	歳 40.5	歳 40.6	歳 40.7	歳 41.3	歳 0.6 (1.5%)
	男性(1種)	41.2	41.3	41.4	41.5	42.1	0.6 (1.4%)
	女性(2種)	38.8	38.9	39.0	39.0	39.6	0.6 (1.5%)
平 均 標 準 報 酬	計	円 316,186	円 315,353	円 318,688	円 318,679	円 314,489	円 △ 4,190 (△1.3%)
	男性(1種)	363,777	361,901	365,917	365,143	359,249	△ 5,894 (△1.6%)
	女性(2種)	218,915	220,278	222,587	224,311	224,292	△ 19 (△0.0%)
標 準 報 酬 総 額 (年 度 間 累 計)	億円 1,272,631	億円 1,247,826	億円 1,240,660	億円 1,231,930	億円 1,233,692	億円 1,762 (0.1%)	
特 記 事 項	○平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。(平成13年度末の農林年金の組合員数は、男性：282.9千人、女性：175.6千人)						
統 計 調 査 の 方 法	被保険者の平均年齢は抽出率100分の1の抽出調査に基づく結果である。						

- 11 -

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(単位：千人)

		加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上	歳未満											(%)
15	～ 20	224									224	0.7
20	～ 25	2,276	306								2,581	8.0
25	～ 30	1,868	2,504	396							4,768	14.8
30	～ 35	433	1,551	2,260	303	0					4,547	14.1
35	～ 40	225	375	1,240	1,565	286	0				3,692	11.5
40	～ 45	198	280	400	1,013	1,273	246	1			3,410	10.6
45	～ 50	180	244	336	385	869	1,021	341	2	0	3,378	10.5
50	～ 55	192	256	378	401	414	788	1,207	458	5	4,101	12.8
55	～ 60	167	177	247	275	291	301	632	829	367	3,286	10.2
60	～ 65	142	136	141	125	132	129	138	251	373	1,566	4.9
65	～	36	74	62	47	49	50	51	60	164	592	1.8
合 計		5,940	5,903	5,460	4,114	3,314	2,534	2,370	1,601	908	32,144	
割 合 (%)		18.5	18.4	17.0	12.8	10.3	7.9	7.4	5.0	2.8		100.0
平均年齢		41.3 歳										

厚生年金

特 記 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・男子には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものとしている。 ・過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。
統計調査の方法	抽出統計（抽出率1/100）

- 12 -

○男性

(単位：千人)

		加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上	歳未満											(%)
15	～ 20	124									124	0.6
20	～ 25	1,075	197								1,271	5.9
25	～ 30	1,108	1,462	281							2,852	13.3
30	～ 35	226	1,079	1,596	235	0					3,137	14.6
35	～ 40	83	186	951	1,213	237	0				2,671	12.4
40	～ 45	52	93	201	809	1,045	205	1			2,406	11.2
45	～ 50	47	77	135	198	713	854	296	2	0	2,322	10.8
50	～ 55	79	90	131	157	220	646	1,049	418	5	2,797	13.0
55	～ 60	98	73	95	99	126	184	541	757	348	2,322	10.8
60	～ 65	110	83	72	60	59	73	102	226	358	1,143	5.3
65	～	23	52	38	25	27	30	36	50	156	438	2.0
合 計		3,026	3,392	3,501	2,797	2,428	1,993	2,025	1,453	867	21,482	
割 合 (%)		14.1	15.8	16.3	13.0	11.3	9.3	9.4	6.8	4.0		100.0
平均年齢		42.2 歳										

- 13 -

○女性

(単位：千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											(%)
15	~ 20	100									100	0.9
20	~ 25	1,201	109								1,310	12.3
25	~ 30	759	1,042	115							1,916	18.0
30	~ 35	207	472	664	67						1,410	13.2
35	~ 40	142	189	288	352	49					1,020	9.6
40	~ 45	146	187	199	204	227	41				1,004	9.4
45	~ 50	134	167	202	187	157	166	44			1,056	9.9
50	~ 55	113	166	247	244	193	142	158	40		1,304	12.2
55	~ 60	69	104	151	177	165	117	91	72	19	964	9.0
60	~ 65	32	54	68	65	73	55	36	25	15	424	4.0
65	~	12	22	24	21	22	21	15	10	8	154	1.4
合計		2,914	2,512	1,959	1,317	886	542	344	147	41	10,663	
割合 (%)		27.3	23.6	18.4	12.4	8.3	5.1	3.2	1.4	0.4		100.0
平均年齢		39.6歳										

- 14 -

(3) 標準報酬の分布

万円	男性(1種)		女性(2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	151	0.71	240	2.25	392	1.22
10.4	20	0.10	80	0.75	101	0.31
11.0	38	0.18	149	1.40	187	0.58
11.8	69	0.32	264	2.48	333	1.04
12.6	66	0.31	319	2.99	385	1.20
13.4	95	0.44	403	3.78	498	1.55
14.2	109	0.51	438	4.11	547	1.70
15.0	223	1.04	580	5.44	804	2.50
16.0	223	1.04	599	5.62	822	2.56
17.0	265	1.24	603	5.66	869	2.70
18.0	344	1.61	616	5.78	961	2.99
19.0	360	1.68	587	5.50	947	2.95
20.0	794	3.71	925	8.67	1,720	5.35
22.0	1,091	5.10	990	9.28	2,083	6.48
24.0	1,225	5.72	798	7.49	2,026	6.30
26.0	1,388	6.48	664	6.23	2,055	6.39
28.0	1,307	6.10	482	4.52	1,792	5.58
30.0	1,389	6.49	427	4.00	1,821	5.66
32.0	1,211	5.65	285	2.68	1,500	4.67
34.0	1,117	5.22	217	2.03	1,338	4.16
36.0	1,106	5.16	187	1.75	1,296	4.03
38.0	1,188	5.55	158	1.49	1,351	4.20
41.0	1,335	6.24	165	1.55	1,506	4.68
44.0	1,093	5.10	103	0.96	1,200	3.73
47.0	885	4.13	66	0.62	955	2.97
50.0	826	3.86	79	0.74	907	2.82
53.0	594	2.77	34	0.32	630	1.96
56.0	487	2.27	28	0.26	517	1.61
59.0	427	1.99	33	0.30	460	1.43
62.0	1,989	9.29	144	1.35	2,138	6.65
合計	21,414	100.00	10,663	100.00	32,144	100.00
標準報酬の平均	359,249 円		224,292 円		314,489 円	
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

- 15 -

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																		
		億円	%																		
預 託 金		1,050,101	77.1																		
市場運用分		141,446	10.4																		
財投債		171,165	12.6																		
承継資産の累積利差損		△41,995	—																		
年度末積立金	承継資産の損益を含まない場合	1,362,711	100.0																		
	承継資産の損益を含む場合	1,320,717	—																		
運用利回り	承継資産の損益を含まない場合	1.34%																			
	承継資産の損益を含む場合	0.21%																			
特 記 事 項		<p>○厚生年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成14年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>162,269億円</td> <td>(51.35%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>73,818億円</td> <td>(23.36%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>25,458億円</td> <td>(8.06%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>44,676億円</td> <td>(14.14%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>9,766億円</td> <td>(3.09%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>315,988億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への扱分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		国内債券	162,269億円	(51.35%)	国内株式	73,818億円	(23.36%)	外国債券	25,458億円	(8.06%)	外国株式	44,676億円	(14.14%)	短期資産	9,766億円	(3.09%)	合 計	315,988億円	(100.00%)
国内債券	162,269億円	(51.35%)																			
国内株式	73,818億円	(23.36%)																			
外国債券	25,458億円	(8.06%)																			
外国株式	44,676億円	(14.14%)																			
短期資産	9,766億円	(3.09%)																			
合 計	315,988億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較（平成14年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 (基金代行部分除く) [時価ベース]	20.2	1.4	3.1	6.2	30.9	20.3	9.9	0.3	30.6	0.3	-
			[0.3]		[28.1]					[-2.5]	[132.1]
基金代行部分を含む 実績の推計 [時価ベース]	21.6		[1.3]	5.6	[28.6]	19.7	9.9	0.2	29.9	[-1.3]	[174.1]
将来見通し (平成11年財政再計算)	24.4		6.3	4.4	35.1	20.5	10.7	0.2	31.5	3.6	184.9
差の主な要因	<p>・被保険者数の減少（見通しより1割程度減少） ・賃金上昇率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下）</p> <p>・名目運用利回りの低下（見通しより低下、3.49%→0.21%） （賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保）</p> <p>・基礎年金拠出金に係る国庫負担分（農林年金移管金1.6兆円）</p> <p>・被保険者期間の減少、請求遅れ分（再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提） ・年金改定率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより3%程度低下）</p>										
特記事項	<p>○基金代行部分を含む実績の推計の作成にあたっては、 ①基礎年金交付金(1.4兆円)を収入支出の両面から控除し ②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(1.4兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.1兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金(0.4兆円)を控除し ③積立金に厚生年金基金の最低責任準備金(37.4兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)及び公社未移管積立金残高(0.7兆円)を加え ④運用収入に③に係る運用収入(1.1兆円)を加えた。 ○[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への扱分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。 ○将来見通しには、平成14年度に統合された農林年金分は含まれていない。なお、平成13年度の農林年金においては、掛金収入：0.3兆円、収入総額：0.5兆円、支出総額：0.5兆円となっている。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

実績	年度	被保険者数 千人	受給者数 千人				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成13年度末	31,576	19,005	8,951	6,201	325	3,528
	平成14年度末	32,144	20,315	9,571	6,677	336	3,731
将来見通し (平成11年財政再計算)		35,000	19,800	9,700	6,000	300	3,800
主要要因		近年の景気の影響による被保険者数の減少、これに伴う被保険者期間短縮による通老相当の増加 注：将来見通しには、平成14年度に統合された農林年金分は含まれていない。 なお、平成13年度末の農林年金においては、組合員数：458.5千人、受給者数：335.8千人となっている。					

実績	年度	新規加入者数 千人	新規裁定者数 千人				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成13年度		1,524	671	568	27	258
	平成14年度		1,594	709	588	29	268
将来見通し (平成11年財政再計算)							
主要要因							

実績	年度	脱退者数 千人	失権者数 千人	失権者数 千人			遺族年金 千人
				老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	
実績	平成13年度		503	223	141	17	123
	平成14年度		539	238	153	17	130
将来見通し (平成11年財政再計算)							
主要要因							

特記事項	新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。
------	---

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②		
		① — ②	年度末被保険者数 千人	年度末老齢年金 受給者数 千人	対前年伸び率	
					対前年 伸び率 %	対前年 伸び率 %
平成10年度	4.01 (4.20)	32,957	8,217 (7,854)	5.0 (4.1)		
11	3.79 (3.99)	32,481	8,580 (8,142)	4.4 (3.7)		
12	3.57 (3.78)	32,192	9,014 (8,519)	5.1 (4.6)		
13	3.33 (3.53)	31,576	9,486 (8,951)	5.2 (5.1)		
14	3.17 (3.36)	32,144	10,145 (9,571)	6.9 (6.9)		

注：年金扶養比率の()内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。
年度末老齢年金受給者数の()内は年度末老齢年金受給者数である。
平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

平成11年財政再計算結果(改正制度、国庫負担割合1/3)

	年金扶養比率	①		②		
		① — ②	年度末被保険者数 百万人	年度末老齢年金 受給者数 百万人	対前年伸び率	
					対前年 伸び率 %	対前年 伸び率 %
平成12年度	4.0	34.3	8.7			
13	3.8	34.4	9.2	5.6		
14	3.6	35.0	9.7	5.5		
15	3.4	35.0	10.1	5.1		
16	3.3	34.9	10.6	4.2		

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。
農林年金は含まない。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ②③④⑤⑥	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金(注 1)	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	16.3	236,363	1,272,631	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	△ 0.48	0.6
11	17.0	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.62	△ 0.3
12	17.9	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	△ 0.01	△ 0.7
13	18.8	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	19.8	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
12*	18.5	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	△ 0.01	△ 0.7
13*	19.6	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	20.7	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。
 注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。
 注3：賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率であり、平成14年度は農林年金の統合及び65～69歳への適用拡大の影響も控除している。
 注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。
 注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果(改正制度、国庫負担割合1/3)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ②③④⑤⑥	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	18.4	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	19.1	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	19.4	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	15.7	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	16.3	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となる。
 注2：農林年金は含まない。

○独自給付費費用率

決算結果(実績)

	独自給付費 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ②③④⑤⑥	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金(注 1)	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	12.0	236,363	1,272,631	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	△ 0.48	0.6
11	12.2	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.62	△ 0.3
12	13.0	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	△ 0.01	△ 0.7
13	13.7	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	14.4	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
12*	13.6	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	△ 0.01	△ 0.7
13*	14.5	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	15.3	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。
 注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。
 注3：賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率であり、平成14年度は農林年金の統合及び65～69歳への適用拡大の影響も控除している。
 注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。
 注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果(改正制度、国庫負担割合1/3)

	独自給付費 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ②③④⑤⑥	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	13.5	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	14.0	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	14.2	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	11.5	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	12.0	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となる。
 注2：農林年金は含まない。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{\text{①-⑤}}{\text{⑥+⑦}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ ⑥+⑦+⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金(注 1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	80.5	236,363	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	206,151	52,164	△ 0.48	0.6	4.15
11	84.9	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	202,099	47,286	△ 0.62	△ 0.3	3.62
12	91.0	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	200,512	43,067	△ 0.01	△ 0.7	3.22
13	97.2	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	199,360	38,607	△ 0.27	△ 0.7	-
[時価ベース]	[102.4]										[26,541]			[1.99]
14	104.7	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	202,034	31,071	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[119.2]										[2,731]			[0.21]
12*	83.6	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	218,000	[57,000]	△ 0.01	△ 0.7	-
13*	94.5	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	216,000	[39,000]	△ 0.27	△ 0.7	-
14*	111.4	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	216,000	[13,000]	△ 1.15	△ 0.9	-

注1: その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3: 賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率であり、平成14年度は農林年金の統合及び65~69歳への適用拡大の影響も控除している。

注4: 上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5: 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*: 厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成11年財政再計算結果(改正制度、国庫負担割合1/3)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{\text{①-⑤}}{\text{⑥+⑦}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ ⑥+⑦+⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金(注 1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	81.8	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	22.9	6.2	2.5	1.5	3.61
13	85.5	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	23.4	6.2	2.5	1.5	3.52
14	87.3	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	24.4	6.3	2.5	1.5	3.49
15	91.6	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	24.7	6.4	2.5	1.5	3.49
16	90.7	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	26.7	6.6	2.5	1.5	3.57

注: 農林年金は含まない。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①-⑤}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ ⑥+⑦+⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金(注 1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末積立金	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率	運用利回 り	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	
平成10年度	6.0	236,363	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	1,257,560	△ 0.48	0.6	4.15	
11	6.2	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	1,308,446	△ 0.62	△ 0.3	3.62	
12	6.1	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	1,347,988	△ 0.01	△ 0.7	3.22	
13	5.9	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	1,368,804	△ 0.27	△ 0.7	-	
[時価ベース]														[1.99]
14	5.6	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	1,373,934	△ 1.15	△ 0.9	-	
[時価ベース]	[5.5]									[1,345,967]				[0.21]
12*	[7.5]	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	[1,716,000]	△ 0.01	△ 0.7	-	
13*	[7.3]	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	[1,759,000]	△ 0.27	△ 0.7	-	
14*	[6.9]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,754,000]	△ 1.15	△ 0.9	-	

注1: その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3: 賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率であり、平成14年度は農林年金の統合及び65~69歳への適用拡大の影響も控除している。

注4: 上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5: 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*: 厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成11年財政再計算結果(改正制度、国庫負担割合1/3)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①-⑤}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ ⑥+⑦+⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金(注 1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末積立金	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	7.2	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	172.2	2.5	1.5	3.61
13	7.0	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	177.2	2.5	1.5	3.52
14	6.8	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	181.3	2.5	1.5	3.49
15	6.5	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	184.9	2.5	1.5	3.49
16	6.2	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	187.2	2.5	1.5	3.57

注: 農林年金は含まない。